

## 政令指定都市における電子会議室等の実施状況

## 【設置している都市】 3 都市

- 札幌市 16 年度から開始。17 年度以降は庁内調整が難航しているため休止状態。  
大阪市 16 年度から開始。18 年度はテーマ設定なし。19 年度以降は廃止の予定。  
京都市 14 年度試験運用，15 年度試行実施，16 年 8 月から本格実施。

## 【設置を検討している都市】 2 都市

- さいたま市 16 年度に実証実験。検討はほとんど進んでいない。今後も予定なし。  
川崎市 14 年度に実証実験。検討の結果，地域ポータルサイトをモデル実施中。  
意見聴取から市民同士の交流に方向性を転換。

## 【その他の取組を展開している都市】 2 都市

- 横浜市 区独自の取組として，区民との協働により地域ポータルサイトを運営。  
現在 3 区で実施中。  
広島市 13 年度から電子掲示板を設置。発言の事前確認を行い掲載し，市は回答を返さないこととしている。電子会議室については 14 年度から年間 1 テーマ（設定期間は 1 ヶ月間）で電子会議室を実施。17 年度はテーマがなく実施せず。18 年度は実施に向けて調整中。

## 【設置していない都市】 電子掲示板も含む 8 都市

- 仙台市，千葉市，静岡市，名古屋市，堺市，神戸市，北九州市，福岡市  
静岡市は庁内職員向けの電子会議室を設置している。

## 参 考

## 【都道府県】

- 三重県 14 年度から本格実施。参加者の固定化や行政の積極的な参加が得られな  
い等の理由により，17 年度末で廃止。後継システムとして「e-コメント」  
と「e-モニター」を 18 年度から開設。  
鳥取県 14 年度から実施。17 年度末をもって廃止。

( 18.11.22 現在 )